

平成28年度 第4回和歌山県公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 開催日時：平成28年11月29日（火）13:15～16:00

2 開催場所：和歌山県自治会館 2階 203会議室

3 出席者

・委員

川淵 孝一（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科医療経済学分野教授）

瀬戸 嗣郎（静岡県立こども病院院長）

辻 省次（東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻神経内科学教授）

中川 武正（白浜町国民健康保険直営川添診療所名誉所長、聖マリアンナ医科大学客員教授）

中西 憲司（兵庫医科大学客員教授）

・和歌山県

幸前福祉保健部長、野尻健康局長

・公立大学法人和歌山県立医科大学

岡村理事長（学長）、山上理事（医学部長）、吉田理事（病院長）、山崎理事（事務局長）、志波保健看護学部長、三島助産学専攻科長、川上附属病院副院長兼紀北分院長、井原学生部長、羽野教育研究開発センター長、上野地域医療支援センター長、角谷附属病院副院長兼看護部長、その他関係課室長

4 議事

（1）中間総括評価の進め方等

（2）平成24から平成27事業年度における業務実績等の検証

（3）その他

5. 議事要旨

（1）中間総括評価の進め方等

事務局から、資料1に基づきスケジュールを説明。

（2）平成24から平成27事業年度における業務実績等の検証

法人から資料4に基づき、平成24事業年度から平成27事業年度までの業務実績について説明後、質疑応答を行う。主な質疑応答、意見については以下のとおり。

■総括的な事項について

	委員からの質問	法人の回答
1	平成28年1月に受審した国際基準に基づく医学教育分野別認証評価の実地調査の結果は。	部分的適合がいくつかあった。今回指摘された事項については、改善に向けた取組を進め、さらなる医学教育の充実に努めていきたい。
2	国立大学は、第3期中期目標期間に入るにあたり、機能強化の方向性に応じて3つの重点支援枠に分類されたが、和歌山県立医科大学の目指すべき機能強化の方向性は。	大学の目標や基本方針でも謳っているとおり、地域医療の充実は本学の重要な使命であると考えているが、加えて教育、研究についても臨床研究中核病院承認に向け取り組むなど引き続き重視していきたい。

■教育について

	委員からの質問	法人の回答
1	オープンキャンパス参加者数、大学説明会参加者数が伸びていないが、その対策は。	会場の収容人数の関係で設けていた参加者数の制限を撤廃した平成24年度は大幅に増加した。 毎年、高校への周知など広く広報活動を行うことで参加者増に取り組んでいるところ。
2	医学部・大学院医学研究科博士課程履修プログラムに係る説明会への参加学生数が伸びていない理由は。	平成25年度の開始時点で興味のある学生が登録を済ませたため、平成26年度、27年度は平成25年度と比較し登録数が少ない結果となっている。また、コース自体が認知されてきたことも説明会参加者が伸びていない一因かと考える。 大学では研究も大きな柱。基礎研究、臨床研究を推進するような取組を進めていきたい。
3	大学院準備課程（いわゆる M.D-Ph.D.コース）の説明会への参加者が少ない。学生が興味を持つようなコース設定を検討する必要があるのではないか。	基礎研究を志向する学生も少なからずいるものの、6年次の医師国家試験の準備を経ることで、研究に対するモチベーションが低下してしまう現状がある。 コース設定を魅力あるものにする事で、学生が興味を持つような M.D-Ph.D.コースとなるよう検討していきたい。
4	第二期中期目標期間における地域医療枠、県民医療枠についての中間総括は。	一期生は、現在、卒後3年目である。他県では義務を放棄し県外勤務を選択する者もいると聞いているが、本県では今のところそのような者はなく、全員が和歌山県内で勤務している。
5	地域医療枠、県民医療枠学生のキャリアパス設計は。	地域医療枠については、自治医大卒業生と同様にへき地医療拠点病院等に派遣されるので、制度設計上、専門医を取得するのが遅れることとなるが、県民医療枠については、キャリアパス設計上、そのような問題はない。
6	推薦入試については、面接試験を経ることで、入学試験時の成績と1年生終了時の成績が相関するような選抜が出来ているとのことだが、一般入試についても高い相関となるような選抜方法とするための工夫はあるか。	推薦入試では、面接に時間をかけることで、モチベーションが高い学生を選抜することができる。一方で、一般入試では、人的にも時間的にも面接の時間を十分にとれず学科試験の結果に重点が置かれる。 一般入試についても、入学後の成績が良いといった傾向が見られる学生のタイプを選抜できるよう、選抜方法を検討する必要があると考えている。
7	附属病院採用者に占める保健看護学部生の割合は。また、近年の傾向は。	附属病院の募集定員のうち保健看護学部生が占める割合は、ここ数年は概ね30%程度。この割合は平成28年度、平成29年度と年々上がってきている。
8	附属病院は、看護師の募集定員を充足して採用できているのか。	以前は、募集定員を充足して採用できていなかったが、平成28年度、平成29年度（内定）は募集定員以上に採用できている。
9	修士課程、博士課程の基礎系の入学者の出身は。	入学者の出身は、医学部出身者と医学部出身者以外が半分半分の割合。
10	修士課程、博士課程の基礎系について、論文発表や国際学会発表を活性化させるための今後の展開は。	本学医学部卒業生だけでなく、主任教授の出身母体から人材を集めることも本学大学院の活性化を図る一つの方法と考えている。 また、平成33年予定の薬学部開設に伴い、医薬連携の大学院を目指して薬学系の学生の充実も進めていきたい。

11	図書館における博物館機能は、大学への帰属心、愛校心を育むのに有効。華岡青洲だけでなく、功績を挙げた卒業生も積極的に顕彰すべき。	華岡青洲に特化することなく、本学卒業生も含め検討していきたい。
12	図書館の機能について、具体的なコンセプトを設定しその充実を図られたい。	蔵書の充実だけでなく、多くの人に良い環境で利用してもらえるかという利便性の観点も含めて、更なる機能強化を図っていきたい。
13	高い医師国家試験合格率を維持しているが、今後、予定・検討している医師国家試験を念頭においた取組は。	来年度、近畿圏の公立私立大学と共同で共通の卒業試験問題を作成する予定であり、これを活用することで本学の強みや弱みを分析するなどの新たな取組を検討しているところ。
14	6年次が医師国家試験に合格するための勉強期間（予備校化）となってしまうという医学教育の現状に対して、貴学が考えることは。	6年次は、研究や診療実習ではなく知識偏重型の医師国家試験の準備に特化してしまっている。 知識立った部分は4年次で修得し、総合的、臨床推論的な部分を5、6年次に修得する。知識の修得だけでなく6年次の臨床実習をきちんと履修することが合格に繋がるような医師国家試験となれば、6年次が知識を習得するための勉強期間（予備校化）とならず研究や臨床研修にもより取り組むものとする。
15	留年生に対する対策は。	全員が卒業し、全員が医師国家試験に合格することを目指して取り組んでいく。 成績偏重型の選抜試験が留年生を生む一因であると考えられる。高大接続の議論の進捗等も見ながら、今後、入試制度の変更も検討していきたい。

■研究について

	委員からの質問	法人の回答
1	様々な研究活動のうちで柱と考えている取組は。	本県はがんによる死亡率が高い。地域に貢献するという点においてもがんに係る取組が課題。 また、第三期中期計画期間中に薬学部の開設を目指している。この薬学部を含めた3学部（医薬看）が連携して取り組む研究を柱の一つとしたい。
2	県と大学が連携して地域密着型のニーズに応えるような研究を推進されたい。	<法人の回答なし>
3	論文数を増加させるためには、論文執筆者のターゲティングなど踏み込んだ戦略が必要なのではないか。	基礎系においては、東南アジアの連携大学から研究生を受け入れ、大学内の研究活動を活性化させるということも一つの方法と考える。薬学系の者との連携も重要である。 臨床系においては、臨床研究センターが機能することで、今後、臨床研究が促進されると考えている。
4	研究活動を充実させるためには、特別研究員の制度は重要。現研究員の更新も検討されたい。また、研究員数の増も検討されたい。	予定年限の3年を過ぎ更新の時期であり募集を行ったところ、現在の研究員からの応募もある。本制度は科学研究費の間接経費を使って実施していることから、今後は人員増を図れるよう、より多くの科学研究費の獲得に努めたい。

5	最先端の研究を行うためには、相応のツールの整備と、それを使いこなす人材が不可欠。この点についてどのように考えるか。	資金的にも最先端のツールを常に整備することは困難。特別研究員などの人材や整備できる機材を最大限に活用するとともに、知恵を絞ってトップジャーナルへの掲載を目指して取り組んでいきたい。
6	和歌山医大独自のジャーナルはあるか。	和歌山医学（和文）がある。かつては Wakayama Medical Report（英文）があったが現在は廃刊。
7	大学院生の国際学会発表数が少ない。テコ入れする必要があると考えるが、どうか。	国際学会への参加については、年 1 回程度のノルマを課すくらいの特コ入れが必要と考えている。資金面でもできる限り大学としてサポートしていきたい。
8	特許戦略は一定のコストがかかるので、有望なものだけに絞り込んでいくのか。	知的財産の保有、特許取得を第一優先に考え、知財コーディネーターを配置した。このコーディネーターが各講座に特許に繋がるようなものがないか掘り起こし作業を進めているところ。
9	特許出願は大学からか。	大学出願である。
10	URA（University Research Administrator）を配置する予定は。	研究相談の窓口を開設しており、知財コーディネーターがこの相談に対応する体制を取っている。知的財産の活用に向けて、移転促進を図るための方策を検討中である。
11	特許を企業に売却した事例はあるか。	特許を保有する部門が設置されていなかった頃に、医薬メーカーに特許を譲渡した事例がある。
12	間接経費の使途は。	研究の活性化のため特別研究員の雇用に一部を充当しているが、間接経費のほとんどは光熱費に充てられている。

■附属病院について

	委員からの質問	法人の回答
1	救急患者数の重症度（1次、2次、3次）の選別方法は。	基本的には1次救急はウォークインの患者、2次救急は救急車による搬送患者、3次救急は転院搬送やドクターヘリでの搬送患者。これに救急外来医師の診察結果を踏まえて割り振っている。
2	救急患者数の近年の傾向は。	ここ数年若年患者は減少し重症患者は増加している。全体として救急患者は減少している。 和歌山に関しては、コンビニ受診は少しずつ減少しているという実感はある。
3	いわゆる救急患者のたらい回しのような状況は和歌山県にはないのか。	県立医大、日赤病院が救急患者の最後の砦として機能しているので、小さな病院を転々とするといった状況はない。なお、救急センターの充実した人員体制が、初期研修医から高く評価されるという効果も生んでいるところ。
4	病床を効率的に運用するための方法は。	病床管理委員会において、病床利用率を基に一定の基準に沿って定期的に、診療科ごとのベッド数を調整している。平成28年度の病床稼働率は概ね89%と、かなり効率的に運用できている。
5	緩和ケアの利用者が少ないことについてどう考えているか。	専門の医師が少ない状況であり、当直の対応等も考えると、病床をフルに稼働させることは現実的に難しいところである。

6	総合診療の指導医のレベルは、病院によって異なると思われるが、それについての対策は。	遠隔医療支援システムを利用し、主に地域医療枠医師の勤務先と地域医療支援センターでプライマリ・ケアに関する勉強会を行うほか、もともと総合診療の専門医が少ないため、指導医も対象としたプライマリ・ケアに関するセミナーを開催しており、今後もセミナー等を通じて総合診療の指導医の能力を高めて行く必要があると考えている。
7	手術支援ロボット「ダヴィンチ」の現在の設置台数と今後の設置予定は。	現在の設置台数は1台。高額設備なので、ニーズをみながら設置を検討していくよう考えているが、今のところ追加設置の予定はない。
8	患者用の宿泊施設の整備予定は。	今のところ予定していない。
9	医療機関からの FAX による診療予約の受付時間を金曜日は 18 時まで延長したとのことだが、他の曜日の受付時間は。	平成 27 年度までの受付時間は 17 時まで。なお、平成 28 年 4 月から以下のとおり変更している。 月、火、水、金 … 19 時まで 木 … 17 時まで
10	ICT (Infection Control Team : 感染対策チーム) の医師と看護師の専従数は。	医師 2 名 (専任 1 名、兼任 1 名)、看護師 2 名の体制となっている。
11	感染防止対策加算 II を取っている施設との連携状況は。	感染防止対策加算 II を取っている 5 施設と連携してカンファレンスを実施している。また電話やメールでの相談に適宜対応している。
12	感染防止に係る他機関との連携について、そのアウトカムを出しているのか。	連携している施設との間で、平成 28 年度から抗菌薬のデータを共有し始めたところ。その他のアウトカム指標については検討していく予定。
13	地域の連携病院に附属病院の情報を発信するためのツールは。また、情報発信の頻度は。	定期で発行 (年 4 回) している広報誌 (名称 : まんだらけ) がある。なお、連携病院に対しては、広報誌による定期的な情報発信以外にも、医師の異動など必要があれば、随時、情報発信を行っている。

■業務運営の改善について

	委員からの質問	法人の回答
1	高額医薬品を購入するために、補正予算を組んで対応している医療機関もあると聞くと、和歌山医大についてはどうか。	補正予算を組んで対応している。
2	管理的業務に係る委託費の削減額が低減傾向にある。今後の見通しは。	今のところ、新しい削減項目は見当たらないような状況である。
3	科学研究費の基盤研究 (A) (B) を取るというような大号令をかけているのか。	大号令まではかけていない。
4	科学研究費を獲得するためには、例えば、獲得実績のある者を臨時雇用するなどの方法も検討する必要があるのではないか。	例えば、特別研究員については、「論文の作成」、「研究費の獲得」、「技術の専門性」について評価し、和歌山医大に貢献できる者を選考するなど、科学研究費の獲得に資するよう取り組んでいる。
5	学生が増加 (60 名から 100 名) したことにより各教員の負担が増えたのではないか。教育、研究、診療を担うだけの十分な教員数が確保されているか。	学生の増加に伴い教員を 50 名増員し適正に配置した。

6	診療参加型の臨床実習をきめ細かく実施するためには、学生数に応じた相応の医師数が必要であると思われるがその確保状況は。	準職員である学内助教の雇用者数を年々増加させることで対応している。
7	査定率が 0.8%程度であることについて、他の大学附属病院との比較を含めて、その評価はどうか。	他の大学附属病院と比較し、突出して高い査定率であるとは考えていない。

■収支決算について

	委員からの質問	和歌山県の回答
1	運営費交付金収益について、対前年度比で増加している年度があるがその理由は。	平成 21 年度から平成 26 年度にかけて、運営費交付金に、医学部定員増（60 名→100 名：40 名増）に伴う必要経費を毎年 1 億円ずつ上乗せしているため。
2	次期第 3 期中期目標期間中における運営費交付金の積算の考え方は。	現在、検討中である。